

平成27年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	自殺対策推進経費			担当部局庁	政策統括官(共生社会政策担当)	作成責任者		
事業開始年度	平成19年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	自殺対策推進室	参事官 岡 朋史		
会計区分	一般会計			政策・施策名	61自殺対策に関する広報啓発、調査研究等(政策13-施策⑯)			
根拠法令(具体的な条項も記載)	自殺対策基本法			関係する計画、通知等	自殺総合対策大綱			
主要政策・施策	自殺対策			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	自殺対策を総合的に推進して、自殺防止と自殺者の親族等に対する支援の充実を図り、国民が健康で生きがいをもち暮らすことのできる社会の実現に寄与すること							
事業概要(5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ■自殺総合対策調査研究等 ■自殺総合対策人材育成 ■自殺総合対策理解促進 <ul style="list-style-type: none"> ・自殺総合対策会議の開催 ・全国自殺対策主管課長等会議の開催 ・自殺対策連携コーディネイト研修の開催 ・啓発資料(ポスター、パンフレット)の作成 ・自殺予防週間(9/10~16)・自殺対策強化月間(3月)の実施 ・自殺予防相談体制の整備 など 							
実施方法	直接実施、委託・請負							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	211	205	185	152	0	
	執行額	120	136	135	-	-		
執行率(%)	57%	66%	73%	-	-			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 28年度	
	平成28年度までに「自殺対策は自分自身に関わる問題であると思う人の割合」を40%まで引き上げる。	自殺対策は自分自身に関わる問題であると思う人の割合	成果実績	%	34.2%	31.3%	35.4%	-
			目標値	%	40%	40%	40%	40%
			達成度	%	85.5%	78.3%	88.5%	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載						<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	自殺対策白書	活動実績	回数	1	1	1	-	
		当初見込み	回数	1	1	1	1	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	自殺総合対策調査研究等	活動実績	回数	1	1	1	-	
		当初見込み	回数	1	1	1	1	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	自殺対策強化月間広報啓発	活動実績	回数	1	1	1	-	
		当初見込み	回数	1	1	1	1	
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	自殺対策白書作成経費 X=3.3百万円(自殺対策白書作成の決算額) Y=1回(作成回数)	単位当たりコスト	百万円	4.3	3.8	3.3	3	
		計算式	X/Y	4.3/1	3.8/1	3.3/1	3/1	

単位当たり コスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	自殺対策調査研究経費 X=15.7百万円(自殺対策調査研究の決算額) Y=1回(実施回数)							単位当たり コスト
			計算式	X/Y	0.2/1	9.2/1	15.7/1	12/1
単位当たり コスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	自殺対策強化月間広報啓発経費 X=94百万円(自殺対策強化月間広報事業の決算額) Y=1回(実施回数)							単位当たり コスト
			計算式	X/Y	91/1	96/1	94/1	98/1
平成 27・28 年度 予算 内訳 (単位: 百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	33						
	職員旅費	1						
	委員等旅費	1						
	庁費	117						
計	152	0						

事業所管部局による点検・改善											
項目		評価	評価に関する説明								
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	自殺総合対策大綱(平成24年8月28日閣議決定)において、国、地方自治体、民間団体等が役割を明確にし、それぞれが連携して施策を実施することが明示されており、社会のニーズを反映していると言える。								
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	自殺総合対策大綱(平成24年8月28日閣議決定)において、国、地方自治体、民間団体等が役割を明確にし、それぞれが連携して施策を実施することが明示されている。								
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	自殺対策に関する広報・啓発、調査研究等は、国を挙げて自殺対策実施に資するものであり、政策目的の達成手段として、必要かつ適切な事業である。								
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定にあたっては、基本的には一般競争入札又は見積り合わせを行うことにより競争性のある調達方式としている。								
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-								
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	支出先の選定にあたっては、基本的には一般競争入札又は見積り合わせを行うことにより競争性のある調達方式としている。								
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-								
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	会議及び専門家ヒアリングにおいては、出席に伴う諸謝金や旅費等の最低限必要な費目により実施した。								
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-								
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	国、地方自治体、民間団体等の関係者が出席する会議を開催する場合には、業務の一部を運営業者に委託し、業務の効率化を図っている。								
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	達成度は88.5%であり、概ね目標に見合った成果実績となっている。								
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-								
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	自殺対策白書、各種会議、自殺対策予防週間・自殺対策強化月間におけるポスター・車両広告・バナー広告について、見込みに見合った実績になっている。								
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	調査研究における成果は、内閣府だけに留まらず、冊子を都道府県等に送付し、自殺対策の企画・立案に活用されており、また、HPを通じて国民へ概要の情報提供もしている。								
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-								
	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width:30%;">所管府省・部局名</th> <th style="width:20%;">事業番号</th> <th style="width:50%;">事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table>	所管府省・部局名	事業番号	事業名							
所管府省・部局名	事業番号	事業名									
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年度調査研究については、調査結果を基礎資料として政策の企画立案に活用した。 平成26年度理解促進については、関係省庁、地方公共団体、民間企業、NPO団体等と連携して事業を行うなど、経費支出を抑えつつ、より効果的な事業の展開を進めた。 									
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 事業実施に当たり、その手法や効果を検討し、引き続き、事業の見直しや統廃合を進めるとともに予算の効果的・効率的執行に努める。 									
外部有識者の所見											
行政事業レビュー推進チームの所見											

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

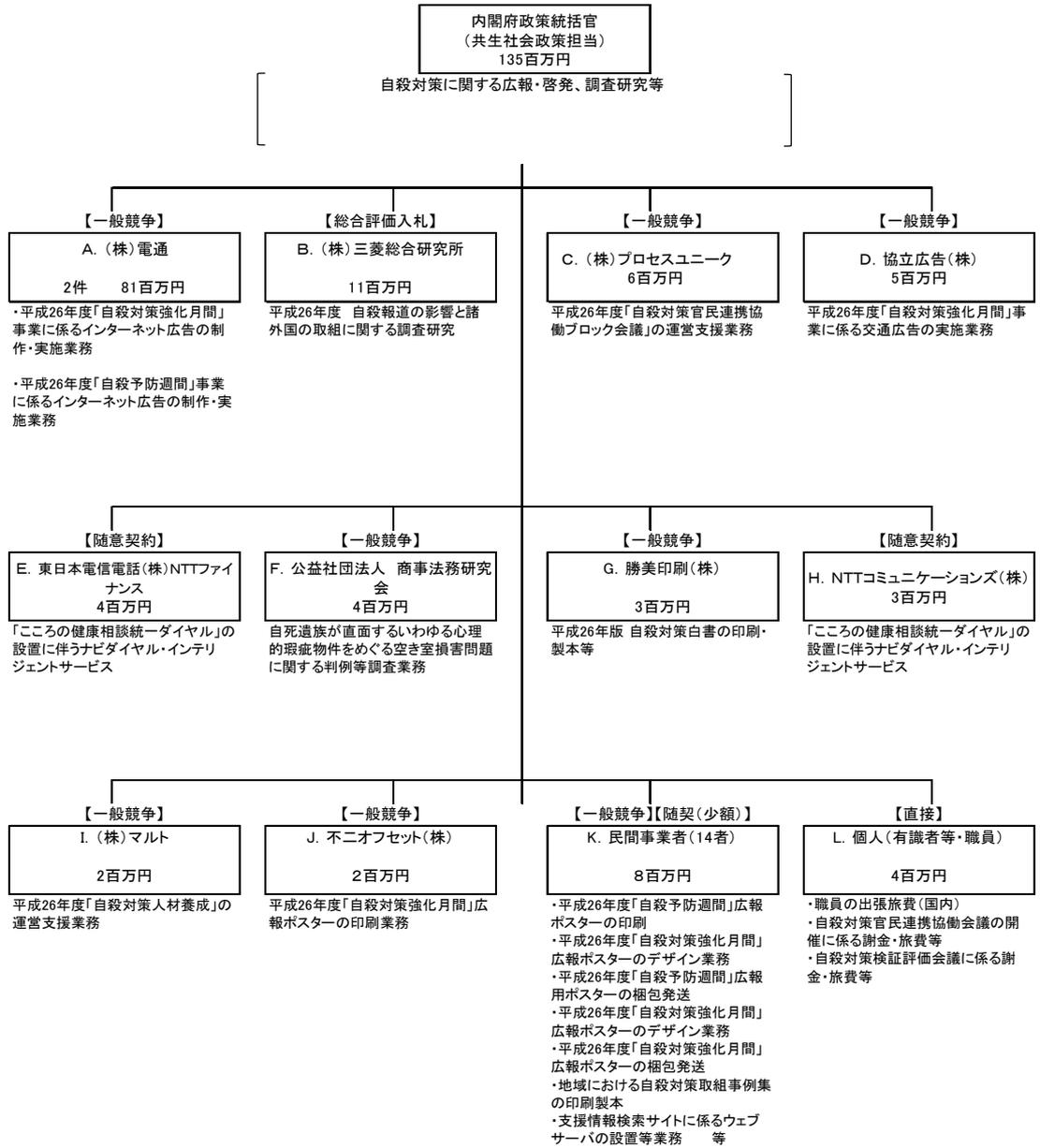
備考

○総務省「自殺予防対策に関する行政評価・監視」結果に基づく改善勧告(平成24年6月22日付 内閣府、文部科学省、厚生労働省)

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	0126	平成23年度	0133	平成24年度	0129	
平成25年度	0090	平成26年度	0086			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.(株)電通

E.東日本電信電話(株)NTTファイナンス

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
広告料	PC広告料	46	通信運搬費	ナビダイヤル利用料	4
広告料	スマートフォン広告料	28	その他	消費税等	0
その他	消費税等	6			
広告製作料	バナー制作費	1			
計		81	計		4
B.(株)三菱総合研究所			F.公益社団法人 商事法務研究会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	人件費、諸謝金、印刷製本費、通信運搬費	10	役務費	人件費、諸謝金、印刷製本費、通信運搬費	4
その他	消費税等	1	その他	消費税等	0
計		11	計		4
C.(株)プロセスユニーク			G.勝美印刷(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	交通費、会場費、印刷費、役務等	5	印刷製本費	平成26年版自殺対策白書の印刷・製本等	3
その他	消費税等	0	その他	消費税等	0
計		5	計		3
D.協立広告(株)			H.NTTコミュニケーションズ(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
広告料	交通広告	5	通信運搬費	ナビダイヤル利用料	3
その他	消費税等	0	その他	消費税等	0
計		5	計		3

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.(株)電通

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)電通	平成26年度「自殺対策強化月間」事業に係るインターネット広告の制作・実施業務	54	5者	-
2	(株)電通	平成26年度「自殺予防週間」事業に係るインターネット広告の制作・実施業務	27	3者	-

B (株)三菱総合研究所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	平成26年度 自殺報道の影響と諸外国の取組に関する調査研究	11	2者	-

C (株)プロセスユニーク

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)プロセスユニーク	平成26年度「自殺対策官民連携協働ブロック会議」の運営支援業務	6	5者	-

D 協立広告(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	協立広告(株)	平成26年度「自殺対策強化月間」事業に係る交通広告の実施業務	5	3者	-

E 東日本電信電話(株)NTTファイナンス

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東日本電信電話(株)NTTファイナンス	「こころの健康相談統一ダイヤル」の設置に伴うナビダイヤル・インテリジェントサービス	4	随意契約	-

F 公益社団法人 商事法務研究会

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益社団法人 商事法務研究会	自死遺族が直面するいわゆる心理的瑕疵物件をめぐる空き室損害問題に関する判例等調査業務	4	1者	-

G 勝美印刷(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	勝美印刷(株)	平成26年版 自殺対策白書の印刷・製本等	3	4者	-

H NTTコミュニケーションズ(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NTTコミュニケーションズ(株)	「こころの健康相談統一ダイヤル」の設置に伴うナビダイヤル・インテリジェントサービス	3	随意契約	-

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック

I.(株)マルト			M.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役員費	交通費、会場費、印刷費、役員等	2			
その他	消費税等	0			
計		2	計		0
J.不二オフセット(株)			N.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
印刷製本費	ポスターの印刷	2			
その他	消費税等	0			
計		2	計		0
K.朝日梱包(株)			O.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
通信運搬費	「自殺予防週間」広報用ポスターの梱包発送等	2			
その他	消費税等	0			
計		2	計		0
L.職員a			P.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	出張旅費	0			
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

別紙3

I (株)マルト

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)マルト	平成26年度「自殺対策人材養成」の運営支援業務		24者	-

J 不二オフセット(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	不二オフセット(株)	平成26年度「自殺対策強化月間」広報ポスターの印刷業務		22者	-

K 民間事業者(14者)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	朝日梱包(株)	平成26年度「自殺対策強化月間」広報用ポスターの梱包発送 ほか	2	随契(少額)	-
2	シンソー印刷株式会社	平成26年度「自殺予防週間」広報ポスターの印刷	2	随契(少額)	-
3	(株)ケー・デー・シー	支援情報検索サイトに係るウェブサーバーの設置等業務	1	随契(少額)	-
4	テガラ(株)	デスクトップ型パソコンの購入	1	随契(少額)	-
5	(株)丸井工文社	地域における自殺対策取組事例集(平成26年度版)	1	随契(少額)	-
6	(株)日経BPアド・パートナーズ	平成26年度「自殺対策強化月間」広報ポスターのデザイン作成	0	随契(少額)	-
7	ニッセイエプロ(株)	平成26年度「自殺予防週間」広報ポスターのデザイン作成	0	随契(少額)	-
8	(株)プロスパー・コーポレーション	平成26年度共生社会政策に係る白書(全8種)の概要版英訳業務	0	4者	-
9	扶桑速記印刷(株)	速記料	0	2者	-
10	(株)東京メディア・サービス	平成26年度「自殺対策強化月間」広報ポスターの発送手数料 ほか	0	随契(少額)	-

L 個人(有識者等・職員)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	職員a	地域自殺対策緊急強化事業等実施団体ヒアリング旅費 他	0	-	-
2	有識者a	地域自殺対策緊急強化事業等実施団体ヒアリング旅費・謝金 他	0	-	-
3	職員b	地域自殺対策緊急強化事業等実施団体ヒアリング旅費 他	0	-	-
4	職員c	自殺対策官民連携協働ブロック会議旅費 他	0	-	-
5	有識者b	地域自殺対策緊急強化事業等実施団体ヒアリング旅費・謝金 他	0	-	-
6	麴町税務署	所得税	0	-	-
7	有識者c	地域自殺対策緊急強化事業等実施団体ヒアリング旅費・謝金 他	0	-	-
8	職員d	自殺対策に関する地域における連携の在り方についてのヒアリング旅費 他	0	-	-
9	有識者d	自殺対策検証評価会議旅費・謝金 他	0	-	-
10	職員e	自殺対策官民連携協働ブロック会議処理 他	0	-	-